

産業成長戦略（連携テーマ） 進捗管理シート 総括表 目次

1	地産地消・地産外商戦略		
	（1）地産地消	1
	（食育）	3
	（2）地産外商	4
	（3）食品加工の推進	9
2	ニューツーリズムの推進と観光への地域産物の活用	13
3	木質バイオマスの有効活用	14
4	中山間地域の産業づくり	15
5	建設業の新分野進出	16
6	人材育成・人材確保	18

記号等の解説

仕分

- A・・・平成21年度において、事業活動などに本格的に着手するもの
(生産、加工、流通、販売など)
- B・・・平成21年度において、事業活動などの前段階に着手するもの
(企画、戦略づくりなど)
- C・・・平成21年度において、具体的な取組内容の検討を継続するもの

進捗度

- ◎・・・実施計画を超えて進捗した(達成できた)
- ・・・実施計画どおり進捗した(達成できた)
- △・・・実施計画どおり進捗しなかった(達成できなかった)

補助金

- (総)・・・県総合補助金
- (地)・・・県地域づくり補助金
- (県)・・・その他県単補助金等、
- (国)・・・国庫補助金等
- (セ)・・・産振センター補助金等

アドバイザー

- (ア)・・・産業振興アドバイザー
- (工)・・・工技センターアドバイザー
- (他)・・・その他アドバイザー

進捗管理シート(連携テーマ) 総括表

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	Ⅰ 進捗度(達成度)		Ⅱ 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針	
取組方針	施策			
	◆これからの対策			
地産地消・地産外商戦略				
地産地消				
1 地産地消に対する意識を高める取組を推進				
	◆県民の地産地消の意識を高める取組を実施		△	今後も産地との連携をとりながら、実需者との交流の場づくりを推進する。野菜健康プロジェクト推進会議開催にむけての調整を行う。
			○	高知野菜大好きっ子表彰(仮称)の募集。出前授業について、学校との十分な調整を行う。
2 地域産品の販路拡大を支援				
	◆高齢化、過疎化に対応した集出荷システムの構築のため、地域での集出荷拠点整備を支援		○	上半期では、産業振興推進総合支援事業費補助金の事業採択31件(8月、9月審査分は未決定)のうち、集出荷拠点整備に関するものは7件あり、一定の活用が図られた。下半期では、地域本部との連携を密にして、補助金のさらなる活用に努めていく。
	◆業務筋(外食、中食、学校給食)のニーズに合わせた生産、出荷、情報発信ができる直販所づくりを支援	★	△	事業実施直販所と十分情報交換しながら、事業をすすめていく。
	◆高知市内でのアンテナショップの設置、産直市の開設を支援		○	「地域商店街活性化法」が施行。関係機関と情報交換し、支援策の協議を進めている。
	◆「おいしい風土こうちサポーター」店のご協力による、意欲ある生産者の販路拡大を支援		○	サポーターと産地等との交流を2回実施。引き続きサポーター等と産地の交流を行い、地産地消の推進を図る。
			○	高知県地域産品商談会を実施
	◆販売チャンスを見逃さない商品管理の仕組みづくりを支援(来店型販売形態の充実・強化)	★	△	事業実施直販所と十分情報交換しながら、事業をすすめていく。
3 直販所と消費者・量販店などとの交流機会の拡大のための取組を支援				
	◆消費者、実需者、生産者との交流の機会創出の取組を支援		○	地域アクションプランの位置づけの中で各道の駅などで観光情報発信機能の強化の取組が進められている。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		進捗度(達成度)	進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
4	木材に関する地産地消			
	(1) 住宅や施設等への県産材の利用			
	◆木造住宅に関する情報発信の強化		△	情報発信事業の強化について、関係者の認識が十分でない可能性があり、検討チーム立ち上げが遅れている。
	◆地域工務店との情報交換や、共同PR、共同納入などを行うための体制を検討			
	◆県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援	★	○	おおむね予定通り。3—四半期においては、テレビCMの活用等により、7月補正予算拡充分の増加枠の完遂を目指す。
	◆公共事業や公共施設での県産材の率先利用		○	市長村等に対する公共事業の紹介、新規事業の提案等についてはほぼ計画どおり進捗したが、県産材利用推進本部の開催については、見直し案の検討、調整に日数を要し延期となった。
	(2) 学校等への木製品の導入			
	◆県産材を利用した木製品の需要拡大のための支援		○	展示販売会について、主催者側と出店団体との打ち合わせの場を設定し、両者の意思統一調整を図り開催することができた。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針 施策		I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
地産地消・地産外商戦略 地産地消(食育)				
1 食材の安定供給体制の構築を支援				
◆県産主要野菜や魚の学校給食への安定供給体制の構築による県産食材使用率の向上			○	高知野菜大好きっ子表彰(仮称)の募集。 出前授業について、学校との十分な調整を行う。
			△	食育・食農教育等の体験学習は、各学校の関心も高く、順調に事業展開ができ、関係団体と連携した取り組みを進めている。地場産物の活用状況調査とネットワーク会議は、取り組みが少し遅れている。
2 地場産物の給食への利用促進を支援				
◆前処理加工・冷凍保管など利用しやすい条件の整備			△	先行事例調査及び需要把握調査の結果を踏まえ、第2回検討委員会においてシミュレーションの方向性が決定された。今後、9月の中間報告が計画どおりに実施できるよう委託先に対して適切な進捗管理を行う。
◆冷凍食品、加工食品の開発に対する支援			○	・土佐清水市の冷凍施設についてはほぼ計画どおり進捗 ・香南市の加工施設については、12月頃の着工を念頭に、申請事務等の適正な実施を指導
◆地場産物(魚種、野菜ごと)や給食の食材価格に見合ったメニューの開発			△	食育・食農教育等の体験学習は、各学校の関心も高く、順調に事業展開ができ、関係団体と連携した取り組みを進めている。地場産物の活用状況調査とネットワーク会議は、取り組みが少し遅れている。
◆地場産物を学校給食に取り入れるための調査研究				
◆地域特産物の給食への食材供給を支援			○	エメラルドメロンの食材提供について、計画どおり実施できた。3四半期では、土佐はちきん地鶏を食材提供を行う。 出前授業について、学校側の希望に応じた授業を実施する。
3 将来の本県農畜水産物の応援団づくりを支援				
◆地域特産物の食農教育と給食への食材供給の支援による地域特産物の理解促進			○	高知野菜大好きっ子表彰(仮称)の募集。 出前授業について、学校との十分な調整を行う。
			○	エメラルドメロンの食材提供について、計画どおり実施できた。3四半期では、土佐はちきん地鶏を食材提供を行う。 出前授業について、学校側の希望に応じた授業を実施する。
			△	食育・食農教育等の体験学習は、各学校の関心も高く、順調に事業展開ができ、関係団体と連携した取り組みを進めている。地場産物の活用状況調査とネットワーク会議は、取り組みが少し遅れている。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	進捗度(達成度)		Ⅱ 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針	
取組方針	施策			
◆これからの対策				
地産地消・地産外商戦略				
地産外商				
1 総合的な支援				
◆県産品の販売を促進するため、産業間で連携した取組を新しい組織で支援		○	地産外商戦略の実践を担う官民協働の組織である「高知県地産外商公社」を設立した。	
◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備		○	地域本部会議の開催時期に違いが出てきているものの、総合補助金の事業採択や各地域APの進捗状況に大幅な遅れもなく、進捗状況は概ね順調であり、今後も円滑な進捗調整と、フォローアップ会議・委員会へ向けた取り組みを強化していく。	
◆県産品の販売を促進するため、生産から販売に至る各段階を対象に、ハード、ソフトの多様なメニューをパッケージ化した総合補助金を適用し、支援		★	○	上半期では、産業振興推進総合支援事業費補助金の制度創設・審査会の仕組みづくりなどを行い、31件の事業採択(8月、9月審査分は未決定)を行うことができ、効果的な活用が図られた。また、当初は、申請に添付される事業計画の熟度のバラツキや交付決定事務の遅れなどの課題が発生したが、一定、必要な改善を図ることができた。
			○	下半期では、新たに定めた運用に基づき、企業からハード事業に関して補助金の相談、申請が想定されるため、地域本部等と十分な議論を行い、適正な運用に努めていく。
			○	・漁業指導所を通じ、本事業による支援を希望するグループの掘り起こしを行った。その結果、宿毛・大月地区の4グループが本事業と同様の助成が受けられる国事業にエントリーした。
			○	・黒潮町及び安芸市のグループが補助制度の活用について打診があった。今後、事業計画等に関する情報収集としながら、事業導入に向けた働きかけを行っていく。
			○	・今後、これらのグループへのアドバイザー派遣など、ハンズオン支援を行うとともに、新規の支援希望グループの掘り起こしを継続していく。
			○	第1四半期に引き続き、企業等の現地調査及び技術相談を通じて得たニーズを元に新商品の開発支援を行った。今後も必要に応じて支援を行っていく。
2 商品の磨き上げを支援				
〈園芸農産物〉◆支援体制の強化と新たな販路拡大への取組		★	○	ほぼ計画通りにパートナーを決定し、具体的な戦略展開の段階。パートナーとの関係強化のための各戦略の実践と産地調整を進める。
			○	現状の取引状況の調査及び新規顧客開拓に向けて課題を整理している。一方で同時に商談を開始したがまだ件数は少ない。今後は、商材提案、サンプル提供等により、より幅広く業務加工業者への積極的アプローチを行う。
			○	やや遅れたが、室戸地区の事業化が決まった。今後は、パートナーとのスケジュール調整など東京事務所を中心に支援していく。
			○	その他についても、可能性のある地区が出てきており、事業化に向けたさらなる支援を行い、翌四半期の事業申請を目指す。
			○	幡多地区・中央地区・県域での文旦協議会を開催する中で生産者の情報の共有がはかれた。文旦協議会を中心としてさらに情報共有をはかり、今後の方向性・あり方を協議する。
			○	三重グロリオサは、価格低迷の現状から、マーケットインのものづくりについて産地側が真剣に取り組み始めた。モニタリング調査が9月以降本格化していくため、生産者との連携を密にし、モニタリング調査を実施していく。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針 施策		I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策	★	○	地産外商戦略の実践を担う官民協働の組織である「高知県地産外商公社」を設立した。
	◆新しいアンテナショップの活用等による、テストマーケティングの機会の提供、県産品に関するモニター調査やアンケート調査の実施、生産者等への情報のフィードバックの充実・強化		○	事業の進捗状況を把握し、委託業者と情報共有を行い効率的な業務を行う。
	◆担い手や核となる人材・団体の育成・確保		○	・漁業指導所を通じ、本事業による支援を希望するグループの掘り起こしを行った。その結果、宿毛・大月地区の4グループが本事業と同様の助成が受けられる国事業にエントリーした。 ・黒潮町及び安芸市のグループが補助制度の活用について打診があった。今後、事業計画等に関する情報収集としながら、事業導入に向けた働きかけを行っていく。 ・今後、これらのグループへのアドバイザー派遣など、ハンズオン支援を行うとともに、新規の支援希望グループの掘り起こしを継続していく。
	◆地域で生産者や商工業者等が連携して地域資源を発掘・商品化する場づくり(地域資源活用共有会議の創設)		○	着実に派遣等の実績をあげており、引き続き、地域のニーズに沿った適任者を派遣し、地域アクションプランや産業成長戦略の実現に向けた取組の支援を行っていく。
	◆デザイナーやマーケティングの専門家等の外部の人材を活用し、商品の磨き上げや効果的なマーケティング活動等の推進を支援		△	具体的なタマの絞り込み、生産者と商工業者のマッチングや商品の磨き上げまでには至らず、第1回地域アクションプランフォローアップ会議へ地域資源活用共有会議発の新たな案件の提案はできなかったが、第2回地域アクションプランフォローアップ会議に向けて、他地域の動き等の情報提供やアドバイザー制度の有効活用など、会議の運営が充実するように、事務局設置商工会等をサポートしていく。
	◆加工による農林水産物の商品化・高付加価値化と流通・販売ルートの開拓への支援の充実・強化(新組織・総合補助金を中心とした支援)	★	○	各種事業間の連携を図るための情報共有を行い、目標にあった商品相談会及びセミナーを行っていく必要がある。
	◆商品カテゴリー別のブランド化の推進を支援		○	着実に派遣等の実績をあげており、引き続き、地域のニーズに沿った適任者を派遣し、地域アクションプランや産業成長戦略の実現に向けた取組の支援を行っていく。
			○	上半期では、産業振興推進総合支援事業費補助金の事業採択31件(8月、9月審査分は未決定)のうち、商品の磨き上げに関するものは25件あり、効果的な活用が図られた。 下半期では、地域本部との連携を密にして、補助金のさらなる活用に努めていく。
			○	技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる
			○	(紙産業技術センター)「排泄物吸収シート開発」では9月中旬に特許出願予定。表層シート製造での不具合に対応中で、第3四半期には解決次第試作を行い、性能評価後モニター評価試験を検討する。 (海洋深層水研究所)当初計画に基づき、ほぼ順調に様々な取り組みが進行した。また、補助事業申請の課題(医薬品分野)については今年中に予備試験を行う必要があり、今後、高知大教授と検討する予定。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	施策 ◆これからの対策			
	◆県産品の高付加価値化等によりブランド化を目指すモデル事例への支援		○	ほぼ、実施計画通りで、一部では計画以上の進捗状況である。突発的な病害虫に注意しながら生育状況に応じて取り組んでいく。
			△	茶仕上げ機器の導入遅れから、仕上げ茶製造方法の検討は10月以降となる見通し。味覚成分の分析も10月以降となる。
			○	・前四半期に遅れのみられた施設整備を完了。 ・本格的な試験を開始、出荷計画を若干修正
	◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの推進		○	技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる
			○	(紙産業技術センター)「排泄物吸収シート開発」では9月中に特許出願予定。表層シート製造での不具合に対応中で、第3四半期には解決次第試作を行い、性能評価後モニター評価試験を検討する。 (海洋深層水研究所)当初計画に基づき、ほぼ順調に様々な取り組みが進行した。また、補助事業申請の課題(医薬品分野)については今年中に予備試験を行う必要があり、今後、高知大教授と検討する予定。
			○	計画通り順調に進行している。翌四半期にむけ、研究進捗状況の確認、課題を明確にし、研究課題の推進を行う。・得られた成果は、できるだけ早く、適切な形(HP、センターニュース等)で県民に伝達する。
			○	各課題ともにほぼ計画どおり進んでいる。促成作型での試験については、7月までの結果を踏まえ9月からの試験計画を立てる。また、各課題とも推進会議や実績の取りまとめを通じて研究の進捗管理を行い目標達成に結びつける。新規候補課題については、農業振興部内評価を受け課題化を目指すとともにIPM推進上の位置づけを明確にする。
			○	実施計画通りに進んでいる。今後も果樹の生育をみながら、早め早めに対応する。
	◆産学官連携による新商品の開発を支援		○	技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる
			○	(紙産業技術センター)「排泄物吸収シート開発」では9月中に特許出願予定。表層シート製造での不具合に対応中で、第3四半期には解決次第試作を行い、性能評価後モニター評価試験を検討する。 (海洋深層水研究所)当初計画に基づき、ほぼ順調に様々な取り組みが進行した。また、補助事業申請の課題(医薬品分野)については今年中に予備試験を行う必要があり、今後、高知大教授と検討する予定。
	◆HACCPや森林認証制度などの導入を支援		○	概ね計画どおりの進捗状況である。今後は検討課題(案)を煮詰め、実施計画へと繋げて行くことが必要。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針 施策		I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
3 県産品の販路の拡大を支援				
◆高知県を総合的に売り出す営業拠点として東京都心に新しいアンテナショップを設置(物販だけでなく、生産者団体とも連携した外食や中食、卸・小売業者等への県産品の売り込み拠点)、事前フェアの開催		★	○	地産外商戦略の実践を担う官民協働の組織である「高知県地産外商公社」を設立した。
◆消費者や流通・販売業者と生産者の情報交換・交流機会の拡大による県産品のPRと消費者ニーズの把握への支援(情報交換会、交流会、研修会、産地体験ツアーの開催)		★	○	ほぼ計画通りにパートナーを決定し、具体的な戦略展開の段階。パートナーとの関係強化のための各戦略の実践と産地調整を進める。
			○	現状の取引状況の調査及び新規顧客開拓に向けて課題を整理している。一方で同時に商談を開始したがまだ件数は少ない。今後は、商材提案、サンプル提供等により、より幅広く業務加工業者への積極的アプローチを行う。
			○	やや遅れたが、室戸地区の事業化が決まった。今後は、パートナーとのスケジュール調整など東京事務所を中心に支援していく。
			○	その他についても、可能性のある地区が出てきており、事業化に向けたさらなる支援を行い、翌四半期の事業申請を目指す。
			○	幡多地区・中央地区・県域での文旦協議会を開催する中で生産者の情報の共有がはかれた。文旦協議会を中心としてさらに情報共有をはかり、今後の方向性・あり方を協議する。
			○	三里グロリアそば、価格低迷の現状から、マーケットインのものづくりについて産地側が真剣に取り組み始めた。モニタリング調査が9月以降本格化していくため、生産者との連携を密にし、モニタリング調査を実施していく。
◆生産者、加工業者、流通・販売業者、観光業者等の相互のマッチングを推進することによる販路開拓への支援(全国的な展示会や見本市への出展支援、商談会等の開催)		★	△	応援団として活用が決定した方はまだ少ないが、引き続き、高知に魅力を感じていただき、協力を惜しまない人材確保に向けて調整に努める。
◆県外における高知ファンクラブの組織化、県産品の情報提供(県人会、著名人、県産品愛用者)		★	◎	ほぼ計画通りに、広報紙を発行することが出来た。また、あわせて、「土佐・龍馬であい博」に向けた県産品PRのツールとして、広報紙を活用する環境が整い、今後は、読者からのアンケートなどにより広報紙の内容充実・質の向上を図るとともに、県産品の認知度向上、ひいては県産品愛用者の獲得につなげていく。
			△	実施方法の変更があり、今後の事業執行にあたり関係機関と詳細の協議が必要である。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
	◆高知ファンクラブのメンバーへの定期的な県産品の頒布会の実施		△	広報紙の発行については、計画通りに進捗中。県産品等ポータルサイトの構築については、若干スケジュールが遅れ気味である。なお、高知ファンクラブのメンバーへの定期的な県産品の頒布会の実施については、第二四半期変更計画記載の通りスキームを変更した。
	◆贈答品(歳暮・中元・ギフト)に関する県産品愛用運動の展開		◎	高知県地産外商公社と連携して、引き続き、県産品カタログ作成のための情報の整理収集に取り組んでいく。
	◆海外事務所の活用、民間(ジェトロや商社等)との連携による貿易拡大への支援	★	○	概ね予定通り進んでいる。商談会参加企業のサポートを継続し、輸出促進につなげていく。
	◆インターネットを活用した県産品販売への支援(eコマース)	★	○	アンケート結果等分析し、次回以降のセミナーに反映させていく。
			△	【まち楽 高知】更新頻度を高め、リピーターを確保するために、情報収集の体制を確立。画像を多用して、見て楽しいページにしていく。概ね1ヶ月に2回の更新を目指す。 【職員ブログ】「酒」がメインテーマのため、更新頻度が低く抑えられる(飲み会の開催頻度が低い)。今後は、もう少し幅広いテーマで「高知県の魅力」を伝えることに重点を置き、個人活動もできる限り掲載することで、更新頻度を高めていく(更新頻度が訪問者の数に比例する)。県外のブログファンとの連携、活用を検討。
	◆県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実、マスメディアを活用したPR(野菜や畜産物))	★	△	実施方法の変更があり、今後の事業執行にあたり関係機関と詳細の協議が必要である。
			△	【まち楽 高知】更新頻度を高め、リピーターを確保するために、情報収集の体制を確立。画像を多用して、見て楽しいページにしていく。概ね1ヶ月に2回の更新を目指す。 【職員ブログ】「酒」がメインテーマのため、更新頻度が低く抑えられる(飲み会の開催頻度が低い)。今後は、もう少し幅広いテーマで「高知県の魅力」を伝えることに重点を置き、個人活動もできる限り掲載することで、更新頻度を高めていく(更新頻度が訪問者の数に比例する)。県外のブログファンとの連携、活用を検討。
			○	スケジュールに若干の遅れが生じたが、プロポーザルに8社の県内企業が参加し、色々な提案内容の中から委託候補者を決定することができた。
4 企業の販売力の強化を支援				
	◆知的財産の保護と活用に向けた支援		○	概ね計画どおり進んでいる。第三回の検討会への課題抽出。目標達成への取り組みを進める。
	◆全国的な展示会や見本市への出展支援、商談会等の開催【再掲】	★	△	出展予定の関係機関と効率的な協議が必要である。
	◆新商品の開発や販路の開拓に関するセミナー等による企業の育成			

産業成長戦略(連携テーマ)	重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱 取組方針 施策 ◆これからの対策		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
地産地消・地産外商戦略			
食品加工の推進			
1 地域加工への取組			
◆地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備	★	△	<p>アドバイザー支援は計画的に実施されているが、地域ごとの取組状況の把握ができていない</p> <p>地域本部会議の開催時期に違いが出てきているものの、総合補助金の事業採択や各地域APの進捗状況に大幅な遅れもなく、進捗状況は概ね順調であり、今後も円滑な進捗調整と、フォローアップ会議・委員会へ向けた取り組みを強化していく。</p> <p>着実に派遣等の実績をあげており、引き続き、地域のニーズに沿った適任者を派遣し、地域アクションプランや産業成長戦略の実現に向けた取組の支援を行っていく。</p> <p>各種事業間の連携を図るための情報共有を行い、目標にあった商品相談会及びセミナーを行っていく必要がある。</p> <p>サポーターと産地等との交流を2回実施。引き続きサポーター等と産地の交流を行い、地産地消の推進を図る。</p> <p>高知県地域産品商談会を実施</p>
◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業による支援	★	△	<p>総合的なパッケージ支援及び食品加工WGの設置・開催はおおむね計画どおりに進捗。伝統的加工への取り組みが遅れている。</p> <p>食品衛生への取り組みは、県全体の食品加工業のレベルアップに向けて、計画を上回って進んでいる。</p> <p>上半期では、産業振興推進総合支援事業費補助金の事業採択31件(8月、9月審査分は未決定)のうち、地域加工への取組に関するものは4件あり、一定の活用が図られた。</p> <p>下半期では、地域本部との連携を密にして、補助金のさらなる活用に努めていく。</p> <p>食品加工ワーキンググループ会議の設置及び開催は行われたが、伝統的加工への取り組みが遅れている。</p> <p>・漁業指導所を通じ、本事業による支援を希望するグループの掘り起こしを行った。その結果、宿毛・大月地区の4グループが本事業と同様の助成が受けられる国事業にエントリーした。</p> <p>・黒潮町及び安芸市のグループが補助制度の活用について打診があった。今後、事業計画等に関する情報収集としながら、事業導入に向けた働きかけを行っていく。</p> <p>・今後、これらのグループへのアドバイザー派遣など、ハンズオン支援を行うとともに、新規の支援希望グループの掘り起こしを継続していく。</p>
◆工場の衛生管理の高度化を促進			<p>○ 技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導等を行っておりおおむね順調に進んでいる</p> <p>○ 品質管理講習会への講師協力をするとともに参加企業の実力・状況の把握をおこなう。また、ユズ搾汁業の衛生管理認証基準原案の作成をおこなう。</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
2 産業化への取組				
(1) 生産に関する施策				
	◆生産(産地調整を含む)から販売まで一貫して相談、指導できる体制を整備し、加工用原材料の安定的な供給を支援	★	△	食品加工ワーキンググループ会議を設置、開催。しかし、全体的な情報共有には至っていない。
	◆市町村や商工団体などによる地域資源活用共有会議の創設により、地域資源の発掘や商品開発などを支援	★	△	具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者のマッチングまでには至らず、第1回地域アクションプランフォローアップ会議へ地域資源活用共有会議発の新たな案件の提案はできなかったが、第2回地域アクションプランフォローアップ会議に向けて、他地域の動き等の情報提供やアドバイザー制度の有効活用など、会議の運営が充実するように、事務局設置商工会等をサポートしていく。
	◆産学官の連携による商品開発の支援		○	技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる
	◆試験研究機関の充実・強化による商品開発の支援		○	加工品の新商品等のモニター調査内容を検討。
	◆加工用原材料の安定供給(生産地の確保)		○	引き続き、消費者に好まれるよう調味料等の配合割合や食感について改善を進める。
	◆前処理加工設備や冷凍保管設備等の整備を支援(設備)		△	前四半期に遅れのみられた施設整備を完了。 本格的な試験を開始、出荷計画を修正。
	◆生産者と食品加工業者のマッチングの推進		△	先行事例調査及び需要把握調査の結果を踏まえ、第2回検討委員会においてシミュレーションの方向性が決定された。今後、9月の中間報告が計画どおりに実施できるよう委託先に対して適切な進捗管理を行う。
				具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者のマッチングまでには至らず、第1回地域アクションプランフォローアップ会議へ地域資源活用共有会議発の新たな案件の提案はできなかったが、第2回地域アクションプランフォローアップ会議に向けて、他地域の動き等の情報提供やアドバイザー制度の有効活用など、会議の運営が充実するように、事務局設置商工会等をサポートしていく。
(2) 加工等に関する施策				
〈総合的な支援〉				
	◆食品加工を進めるため、産業界で連携した取組を新しい組織(産業振興推進部)で支援		○	食品加工ワーキンググループ会議の設置、開催 食品衛生への取り組みは、県全体の食品加工業のレベルアップに向けて、計画を上回って進んでいる。
	◆食品加工を進めるため、生産から販売に至る各段階を対象に、ハード、ソフトの多様なメニューをパッケージ化した総合補助金により支援		○	第2四半期では、産業振興推進総合支援事業費補助金の事業採択31件(8月、9月審査分は未決定)のうち、産業化への取組に関するものは13件あり、一定の活用が図られた。 第3四半期では、地域本部との連携を密にして、補助金のさらなる活用に努めていく。
	◆生産から販売に至るまでのハード、ソフトをパッケージ化した事業により支援【再掲】			
〈生産者視点〉				
	◆新商品の開発を支援		△	具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者のマッチングまでには至らず、第1回地域アクションプランフォローアップ会議へ地域資源活用共有会議発の新商品開発等の案件の提案はできなかったが、第2回地域アクションプランフォローアップ会議に向けて、他地域の動き等の情報提供やアドバイザー制度の有効活用など、会議の運営が充実するように、事務局設置商工会等をサポートしていく。
			○	若干遅れ気味ではあるが、研究会リーダー等の決定、また、多数の企業・団体等の参加者を得て事業実施体制が整備できた。今後は、研究会の活動を加速し、参加者の事業化支援を促進していく。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	施策 ◆これからの対策			
	<県外の消費者視点> ◆首都圏など大消費地の消費者の視点での商品開発を支援		○ ○ ○ △	第2四半期では、産業振興推進総合支援事業費補助金の事業採択31件(8月、9月審査分は未決定)のうち、大消費地の消費者の視点での商品開発に関するものは1件あり、一定の活用が図られた。 第3四半期では、地域本部との連携を密にして、補助金のさらなる活用に努めていく。 事業の進捗状況を把握し、委託業者と情報共有を行い効率的な業務を行う。 地産・外商公社の設置、食品加工ワーキンググループ会議の設置・開催 食品加工品の販売促進とともに「土佐・龍馬であい博」のPRのため、さらに広く利用してもらえよう周知に努める。
	<事業化支援> ◆産業支援機関と金融機関の連携による事業化の支援 ◆食品加工の中核企業の育成や小規模企業者の連携による体質強化 ◆地域資源を活用する食品加工企業の誘致 ◆一次産業の生産現場の省力化を図るため一次産業と工業団体との連携強化を推進		△ ○ △ △	具体的なタマの絞り込みや生産者と商工業者のマッチングまでには至らず、第1回地域アクションプランフォローアップ会議へ地域資源活用共有会議発の新たな案件の提案はできなかった。また、産業支援機関と金融機関の連携体制も十分でなかったことから、9月以降各地域本部に駐在する地域産業振興アドバイザーの参加より、産業支援機関や金融機関との連携を深めていく。 若干遅れ気味ではあるが、研究会リーダー等の決定、また、多数の企業・団体等の参加者を得て事業実施体制が整備できた。今後は、研究会の活動を加速し、参加者の事業化支援を促進していく。 目標(案件10件で5件実現)に対し、第1四半期は立地実現1社(一次系1社)、その他新規案件2件、交渉中案件12件になる。この交渉中案件のうち、近く実現を図るもの3件、その他、大型立地用地不調整のため2件断念。 今後は産学官連携拠点整備事業に取り組んでいく中で、一次産業と二次産業の産業間連携のあり方についても検討する。
	<衛生管理の高度化> ◆工場の衛生管理の高度化を支援【再掲】		○ ○	技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導等を行っておりおおむね順調に進んでいる 品質管理講習会への講師協力をするとともに参加企業の実力・状況の把握をおこなう。また、ユズ搾汁業の衛生管理認証基準原案の作成をおこなう。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点 項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	施策 ◆これからの対策			
	(3) 人材に関する支援			
	◆デザイナーなど外部専門家の活用による支援		○	着実に派遣等の実績をあげており、引き続き、地域のニーズに沿った適任者を派遣し、地域アクションプランや産業成長戦略の実現に向けた取組の支援を行っていく。
	◆産学官の連携による支援の実施		○	食品加工ワーキンググループ会議の設置、開催
	◆担い手や核となる人材や団体の育成・確保の推進		○	着実に派遣等の実績をあげており、引き続き、地域のニーズに沿った適任者を派遣し、地域アクションプランや産業成長戦略の実現に向けた取組の支援を行っていく。
			○	・漁業指導所を通じ、本事業による支援を希望するグループの掘り起こしを行った。その結果、宿毛・大月地区の4グループが本事業と同様の助成が受けられる国事業にエントリーした。 ・黒潮町及び安芸市のグループが補助制度の活用について打診があった。今後、事業計画等に関する情報収集としながら、事業導入に向けた働きかけを行っていく。
			○	技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おむね順調に進んでいる

産業成長戦略(連携テーマ)		重点 項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
施策 ◆これからの対策				
ニューツーリズムの推進と観光への地域産物の活用				
1 産業間連携による新たな可能性への挑戦				
(1) ニューツーリズムの推進				
◆受入態勢づくりの充実		★	○	各課、各関係機関が連携した取組ができてきた。各関係各課の観光情報等を収集・整理し、情報の共有を行った。
◆体験メニューの充実				
◆情報発信の展開				
(2) 観光への地域産物の活用				
◆地域産物の商品化を促進		★	○	着地型旅行商品造成推進事業費補助金の予算案が7月議会で可決されたことから、旅行エージェントが県産の特産品等を旅行商品パンフレットなどを通じてPRする取組に対して新たな支援を開始した。また土佐・龍馬であい博の開催を契機とした土産物品の商品開発等を関係団体に働きかけた。今後も観光と地域産物の連携した取組を推進していく。
◆地域産物の観光施設等での販売促進				
◆地域産物の情報発信を促進				

産業成長戦略(連携テーマ)	重点 項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱 取組方針 施策 ◆これからの対策		I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
木質バイオマスの有効活用			
1 未利用森林資源の有効活用			
(1) 原料収集システム整備			
<ul style="list-style-type: none"> ◆生産～収集～配送のシステム化の検討 ◆県工業会や一次産業(林業等)との連携による機器開発(効率的な生産・積み込み・搬送を可能にする機械器具の開発) ◆コスト差を埋める支援の仕組みの検討 ◆地球温暖化対策と一体となったPR活動 		○	地域ごとに木質バイオマス利用の機運が盛り上がってきている。森林整備加速化・林業再生基金事業を活用した木質バイオマス燃料の安定供給の実行を図っていく
(2) 利用の普及			
<ul style="list-style-type: none"> ◆木屑焚き、ペレット焚きの設備・機器の開発と普及への支援 ◆公共施設における木質バイオマス利用施設の整備 ◆地球温暖化対策の一環としての、グリーンエネルギー利用の促進 	★	◎	地域に木質バイオマス利用の機運が盛り上がっている。国の基金事業を有効に活用しながら木質バイオマスの利用施設の整備を進めていく。
◆残灰回収のシステム化と再利用の検討		○	3回の検討会を開催し、残灰の利用方策について検討した。以後、検討結果を受けた対応を進める

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	I 進捗度(達成度)		II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針	
取組方針	施策			
	◆これからの対策			
中山間地域の産業づくり				
1 中山間地域の産業づくり				
(1) 小さなビジネスの育成(小さなビジネスの発掘から育成へ)				
	◆ビジネス意識の向上と経営の知識、ノウハウの習得に向けた取組の推進	★	○	第2四半期は、第1四半期で整えた各地域での支援体制を土台に、総合補助金やアドバイザー制度を活用しながら、市町村とも連携しながら、具体的な支援活動を展開してきた。また、地域での産業人材の育成のための講座、セミナー等の開催のための準備を行い、第3四半期の本格実施につなげていく。 (上半期は、全体的な足固めをするため、地域における人的な体制づくりや新たなスタートする支援制度等の制度設計、地域や市町村等への事業周知に努め、ほぼ計画どおり実施した。)
	◆人材支援体制の強化			
	◆マーケットの場の確保			
	◆庁内の一体的な支援体制の確立			
(2) 拠点ビジネスの推進(小さなビジネスから拠点ビジネスへ)				
	◆拠点組織の経営力アップと人材育成	★	○	第2四半期は、第1四半期に引き続き、8つの地域に対して、補助金やアドバイザー等の支援制度を導入しながら、拠点ビジネスの確立に向けて支援。併せて、第3四半期に本格実施予定の拠点組織の経営力の向上のための講座、セミナーの準備を進めた。 (上半期は、昨年度からスタートした「拠点ビジネス」の仕組みづくりを支援するための体制強化と、支援事業の導入により、取組の充実に努め、昨年度の4市町村に加え、新たな4市町村が新たに取組を始めるなど、予定どおり計画が進んだ)
	◆拠点ビジネスの支援制度の充実、強化			
(3) 中山間地域の資源を活用した新事業展開、新分野進出の推進(小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへ)				
	◆新事業展開や新分野進出を後押しするための支援制度の充実	★	○	第2四半期では、地域支援企画員と商工労働部が連携して、地域協議会の円滑な立ち上げと国の助成制度に向け支援を展開。今後、こうした体制づくりを進めながら、セミナーや勉強会等を実施する予定である。 (上半期は、建設業等の新分野進出を支援するための地域の体制づくりと、そうした取組を支援するための支援事業等の周知に取り組んだ。ほぼ予定どおり計画が進んだ)
	◆県の試験研究機関や専門機関等との連携			
	◆事業者の必要に応じたアドバイザーの派遣			
	◆現地の支援体制の確立			

産業成長戦略(連携テーマ)		進捗状況(上半期)	
戦略の柱 取組方針 施策 ◆これからの対策	重点項目	I 進捗度 (達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
		建設業の新分野進出	
1 地域での活力と雇用の確保・創出			
(1) 新分野進出の促進			
◆新分野進出等に関する調査、訪問相談の実施	★	○	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業に採択の5ヶ所は協議会が設置され、採択されなかったところでも1ヶ所で協議会が開催された。 ・建設業支援協議会運営事業補助金は現在のところ5ヶ所が申請の予定である。 ・今後も地域支援企画員と連携して、協議会の円滑な立ち上げを目指し、セミナーも地域ニーズに応じて実施する。
◆地域毎の新分野進出支援体制の構築			
◆個別経営指導の充実			
◆進出支援措置の充実			
◆情報提供の充実			
(農業分野)			
◆研修の拡充		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ実施計画どおりに活動を実行している。相談企業には、法人化のメリット・デメリットを伝え、今後の農地法改正の動向を見据えたうえで農業参入を検討するように助言しており、法人参入に意欲的な企業等には今後も相談内容に応じて関係機関と連携して参入支援していく。
◆初期投資の軽減支援		○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の執行率向上に向けたPR活動については、計画以上に実施した。 ・第3四半期は来年度の制度見直し、予算について具体的な内容と数字を示し、協議していく。 ・また、今年度実施事業の実績報告が提出され始めるので、速やかに補助金の確定を行っていく。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
	(林業分野)			
	◆新分野進出等に関する調査、訪問相談の実施			
	◆建設業者向け森林技術研修会の充実			
	◆建設業からの参入に向け、森林技術研修体制の充実		○	・緑の雇用担い手対策事業や基幹林業労働者研修など、基本研修から中堅技術者向けの研修は順調であるが、就労条件の改善にかかる取り組みが遅延しており、3-四半期では、雇用改善計画の実行状況のチェックなどを元に、現状の把握を改善策の検討を行っていく。
	◆森林整備事業実施のためのセミナー等の実施、指導			
	◆林業事業体と建設業とのジョイントの支援強化		○	・作業道開設技術に関する研修は、予定どおり進捗。作業システム(安全指導を含め)は、現場は9月以降となり、本格的な指導は、3-四半期。 ・ジョイントについては、組合と建設系との相性などがあるため、市町村と連携し、粘り強く協議を続けていく。
	◆林業用機械初期投資への財政支援		○	・ほぼ計画どおり進捗。機械導入にあたって、事業体に技術及び経営指導を実施し、改善を支援していく。また、平成22年度機械要望のあった事業体には、作業方法などを調査し、改善案を提示。事業体には、レンタル機械などで作業試行を行っていただき、の課題と対策策を明らかにしたうえ、機械導入までに必要な技術取得などの取り組みを始めていただく。
	(福祉・介護分野)			
	◆資格取得講習会の案内等、情報提供の充実			
	◆福祉・介護分野への就業促進事業の実施		○	・7月に関係機関で構成する推進協議会及び事業者向け説明会を開催し、協力体制作りと一定の事業周知が図られた。また、7月補正で承認を得た2事業についても、1事業が事業開始した。9月補正予算についても、2事業を上げており、第3四半期中の全事業の実施について、目処がたった。

産業成長戦略(連携テーマ)	重点項目	進捗状況(上半期)	
		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
戦略の柱 取組方針 施策 ◆これからの対策			
人材育成・人材確保			
1 人材の育成			
(1) 産業教育			
◆発達段階に応じたキャリア教育の推進		○	<ul style="list-style-type: none"> 来年度以降に向けてキャリア教育をより推進するために、各事業の再構築が必要である。 新学習指導要領に沿った発達段階に応じたキャリア教育の推進が今後の課題となる。
◆これまで取り組んできた事業を「地元企業や他の教育機関との連携強化」をキーとして再構築			
◆専門性の基礎・基本の確実な定着に重点を置いた教育活動の充実			
◆教員の資質・指導力の向上		○	<ul style="list-style-type: none"> 各研修を終了し(産業教育内地留学は研修中)、今後、研修内容を活用し、授業改善や他の教職員に技術・技能の継承をおこない、長期的な視点で教員育成を図っていく必要がある。 受講者が、新学習指導要領に基づいて、「将来のスペシャリストの育成」「地域産業を担う人材の育成」「人間性豊かな職業人の育成」の3つの観点を基本とした人材育成が重視される内容となるよう、研修内容の深化を図る必要がある。
◆施設・設備の充実			
◆新規高卒者の県内就職促進		○	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成事業:随時各事業が実施されており、修了した事業については、振り返りをしながら所期の目的が達成できるよう配慮しながら、高校生のキャリアプランを支援していくことが必要。 求人事業所説明会への企業参加の状態を見ても、県内企業参加数がH20・37社、H21・34社と3社の減、一方県外参加企業は、H20・100社、H21・56社と44社減り、7月末現在の求人数の比較を見ても、県内企業は、H20・521人、H21・344人と177人の減、県外企業は、H20・1209人から542人と667人の減であり、トータル844人の求人が出されていない状況となっており、来年度に向けてより効果的な事業や県内外企業訪問を今以上に積極的に実施し求人の要望等を行うことが急務である。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 事業は開始され進んでいるものの、学校からの必要書類の提出が遅く、実施状況の把握に苦慮している。学校への確認と指導をきめ細かにする。
◆行政機関、地元企業、教育機関との連携強化		○	<ul style="list-style-type: none"> 体験学習をすることにより、最新の環境農業等の知識・技術の習得ができた。来年に向けて、花卉類や野菜類等数多くの体験ができるような時期の見直しや農業体験を主体とした日程の見直しなど、関係機関と連携を深めていく必要がある。
◆1次・1.5次産業関連に係る教育内容の充実			
◆実習船「土佐海援丸」の新船建造		○	<ul style="list-style-type: none"> 新船のアウトラインの調整が終わり、基本設計委託業者の選定をした。今後、業者と学校サイドの打合せや、文部科学省に対し補助金の要請など行なう。
◆高知海洋高校の教育課程の見直し等により魅力化		○	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省から第1四半期に教育課程の実施計画の見直しの指示があったが、大きな流れは変わらず、外部委員を招致する委員会では日程の変更をした。乗船中の指導内容・方法などは、試行案で第一次航海を実施し、帰高後、校内推進委員会を中心に検証を行なう。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
	(2) 技術力の向上			
	◆人的支援体制の強化		○	・第2四半期は、地域産業振興監を中心に、地域支援企画員や出先機関と連携のもと、各地域の抱える課題に対するため、それぞれのニーズに応じて、専門家等を派遣し、人材の育成を進めた。 (上半期は、地域産業振興監の配置など、地域での人的な支援体制の強化や支援制度の制度設計、地域への周知に努めるなど、計画どおり実施した)
	◆学び教えあう場の仕組みづくり		○	・技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる
	◆計画的な有機農業の普及・推進、研修受け入れ農家への支援		○	・学び教えの場の開催率38.3%、参加者率41.0% 参加者率向上に向け、呼びかけを継続していく。 ・生産者交流推進会議の開催により、まとまりのある園芸産地育成事業に携わる農家の技術的なレベルアップに寄与するものと思われる。 ・平成21園芸年度収量の目標達成状況が判明してくるので、その結果を次園芸年度にどう活かすのかを検討する必要がある。
	◆地形や資源状態など、個々の森林にマッチする効率的な作業システムの導入を促進		○	・有機のがっこう塾生の就農支援、ネットワークづくり支援、市町村の推進体制の整備を行った。 ・農業振興センター、市町村、JAと協議し、既存の計画や協議会への盛り込みを進めていく。
	◆技術者養成手法の改善、強化		○	・ほぼ計画どおりに進捗している。作成した作業道の手引き書などを活用した指導ができた。ただし、材値の低迷が続く中で、事業体には、採算性の確保に向けた作業や施業方法を一緒に考えて考え、サポートしていく。
	◆在職者訓練の充実		△	・当初計画になかった訓練が追加で実施となったことは評価できる一方、予定されていた訓練の開始時期が遅延となった ・遅延された訓練の実施状況について留意していく
			○	・技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	施策 ◆これからの対策			
	(3) 中核人材の育成			
	◆専門的なスキルを持った中核人材の確保		○	・技術相談や企業巡回で把握した課題や要望を元に、技術指導や新商品の開発、講習会の計画を行っており、おおむね順調に進んでいる
	◆森林所有者の「森の工場」への理解の促進		○	・第二四半期に実施予定の内容については、順調に実施できている。
	(4) 経営力の向上			
	◆新規認定者の確保と併せ、認定期間の中間年や満了を迎える農業者に対し、進捗状況の確認と達成への支援		○	・地域の担い手協議会の活動状況を把握するとともに、県内での認定農業者の確保・育成に向けた事例を情報提供するなど、協議会の役割等について認識を深めてもらうことができた。経営改善計画の認定作業やフォローアップ活動についても、市町村による温度差はあるものの、地域協議会のメンバーである市町村、JA及び振興センターが連携した取り組みができてきた。今後とも、担い手の育成確保や認定農業者の所得向上に向けて、協議会活動を活発化するとともに、県として既存の補助事業の中で認定農業者が有利となる拡充策について検討する。
	◆経営規模拡大による企業的経営体の育成と優良な労働力の確保		△	・企業的経営体の育成については、「担い手経営発展支援事業」の要領作成が遅れたことで、全体的な取組スケジュールが遅れていたが、事業農業振興センターを中心に地域担い手協議会の中で検討する中で、規模拡大志向農家のリストアップを行い、県段階でのシンポジウムを開催した。JAにおける無料職業紹介所については、6JAにおいて新たな開設が見込まれる。既設の無料職業紹介所では、継続して雇用している農家においては、個別にマッチングができている。企業的経営体の育成については、規模拡大し雇用を増やすことでコストの増大によりリスクも考えられることから、将来の担い手の育成による園芸産地の維持発展について、県としての方向性を示すとともに、企業的経営に向けての課題解決策を検討する中で、予算の拡充等支援策を検討する。
	◆先導的・模範的な事業体の取組事例を参考とする普及、指導		○	・ほぼ計画どおりに進捗している。事業体指導に作成した指導資料は、新たな情報などがあれば、随時加筆し改定していく考え。
	◆経営者を対象としたマネジメント研修の実施		○	・研修計画は進捗通りに進んでいるが、森林組合の取り組み姿勢が低下している組合が見られるため、研修前後の個別対応を検討する。
	◆所得の確保など林業事業体における就労条件の改善		○	・計画どおりに進捗している。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
	◆経営力強化のための森林組合の合併促進の支援		○	・研修計画は進捗通りに進んでいるが、森林組合の取り組み姿勢が低下している組合が見られるため、研修前後の個別対応を検討する。
	◆森林整備支援策の改善		○	・ほぼ進捗どおり実施できているので、引き続き進捗管理と成果を意識して取り組む。アップグレード事業については、事業効果を調査分析し、一般対策化を検討。
	◆組合員に対する経営指導体制を整備		○	・9月就任予定のアドバイザーの他に、水産業協同組合監査士の資格を持つ方にも臨時的に就任していただき、支所の実務指導を実施 ・相談員の経営指導体制を強化することに加え、相談員が組織における重要性を自ら認識できるよう支援を行う
	◆零細な加工事業者の意識と行動の経営的視点への誘導		○	・漁業指導所を通じ、本事業による支援を希望するグループの掘り起こしを行った。その結果、宿毛・大月地区の4グループが本事業と同様の助成が受けられる国事業にエントリーした。 ・黒潮町及び安芸市のグループが補助制度の活用について打診があった。今後、事業計画等に関する情報収集をしながら、事業導入に向けた働きかけを行っていく。 ・今後、これらのグループへのアドバイザー派遣など、ハンズオン支援を行うとともに、新規の支援希望グループの掘り起こしを継続していく。
	◆零細な加工事業者への商品開発から販売までの取組を総合的に支援		○	・第2四半期は、地域産業振興監を中心に、地域支援企画員や出先機関と連携のもと、各地域の抱える課題に対するため、それぞれのニーズに応じて、専門家等を派遣し、人材の育成を進めた。 (上半期は、地域産業振興監の配置など、地域での人的な支援体制の強化や支援制度の制度設計、地域への周知に努めるなど、計画どおり実施した)
	◆ビジネス意識の向上と経営の知識、ノウハウの習得に向けた取組の推進		○	・6月から、重点指導強化事業としての重点指導事業にかかる研修を実施、7月より重点指導事業の指導支援も予定通り開始できている。また、8月中には、11月末までの重点指導の指導支援の日程調整も終了し、順調に事業が実施できている。
	◆消費者ニーズに応じた商業の展開・促進		○	

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
2 就業支援				
(1) 雇用・就労支援				
	◆若年離職者の就業促進		○	・第二四半期に実施予定の内容については、順調に実施できている。
	◆地域における新たな受け皿の確保		○	・2市(室戸市、土佐市)が、新パッケージ事業に取り組むに当たって、高知労働局の地域雇用戦略チームによる支援が受けられるよう、チームエントリーに向けての、助言等を行った。
	◆求人求職情報の利便性の向上		△	・県広報誌だけではなく、さまざまな広報媒体を使った広報活動を展開する。 ・高知しごとネット掲載機関等へ相互リンクを設定するよう要請する。 ・高等学校等の情報処理やキャリア教育の授業の中で「高知しごとネット」を取り上げてもらい、実際にネットに接続してもらうことを検討中
	◆就業希望者向けの林業体験の実施	★	○	・事業者からの雇用情報収集や高等学校訪問など、実施計画を実行しているが、新卒予定者の雇用確保につながっていない。これは雇用条件が不透明であったり、7月に求人票が出されないなど、雇用者側に問題があると考えられるため、雇用改善計画に基づく指導を強化したり、計画的な雇用を実行した事業者に対する追加支援策など、改善策を検討する必要がある。
	◆就業希望者へのPR方法の改善			
(2) U・JIターンの受入れ				
	◆県のU・ターン無料職業紹介機能の強化		○	・第二四半期に実施予定の内容については、順調に実施できている。
	◆移住・交流促進の強化	★	○	・第2四半期は、第1四半期に引き続き、高知型クラインガルテンの整備に向けた検討を進めるとともに、移住コンシェルジュの設置など、移住や新規就農のサポート、受入れ体制づくりに向け、農協振興部や事業の委託先等と協議を重ね、予定どおりに推移している。 (上半期は、産業の担い手づくりに向けた総合的な仕組みづくりを推進するため、その体制づくり、情報の一元化、情報発信、クラインガルテン整備などの着手した。当初計画は予定どおり実施している)

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	◆これからの対策			
3 担い手確保				
(i) 個人経営支援				
	◆経営規模拡大による企業的経営体の育成と優良な労働力の確保【再掲】		△	・企業的経営体の育成については、「担い手経営発展支援事業」の要領作成が遅れたことで、全体的な取組スケジュールが遅れていたが、事業農業振興センターを中心に地域担い手協議会の中で検討する中で、規模拡大志向農家のリストアップを行い、県段階でのシンポジウムを開催した。JAにおける無料職業紹介所については、6JAにおいて新たな開設が見込まれる。既設の無料職業紹介所では、継続して雇用している農家においては、個別にマッチングができてきている。企業的経営体の育成については、規模拡大し雇用を増やすことでコストの増大によりリスクも考えられることから、将来の担い手の育成による園芸産地の維持発展について、県としての方向性を示すとともに、企業的経営に向けての課題解決策を検討する中で、予算の拡充等支援策を検討する。
	◆市町村での実践研修や遊休ハウスの活用等に対する支援		○	・ほぼ実施計画どおりに活動を実施し、JAや振興センター等の担当者と新規就農に関する現状や課題、相談者に対する支援等について認識してもらうとともに、就農希望者には、農業体験や研修の実施を勧めた。新規就農研修支援事業を活用し、新たに3市町村で計3人が実践研修を開始することになり順調に研修生が増加。今後も事業推進を図っていく。【上半期:各相談窓口での相談人数合計119件(内訳:4月26件、5月38件、6月20件、7月35件)、10市町村で実践研修生16人、農の雇用事業で雇用就農見込み24人】
	◆移住・交流促進の強化【再掲】	★	○	・第2四半期は、第1四半期に引き続き、高知型クラインガルテンの整備に向けた検討を進めるとともに、移住コンシェルジュの設置など、移住や新規就農のサポート、受入れ体制づくりに向け、農協振興部や事業の委託先等と協議を重ね、予定どおりに推移している。(上半期は、産業の担い手づくりに向けた総合的な仕組みづくりを推進するため、その体制づくり、情報の一元化、情報発信、クラインガルテン整備などの着手した。当初計画は予定どおり実施している)
	◆自伐林家等による生産を促進		○	・予算を上回る要望があるが、価格低迷等の影響や地域的なかたよりがある。 ・林価等の状況を見極め、来年度に向けて検討。
	◆漁業の担い手の確保		○	・副業型林家育成支援事業は、実施団体選定後、計画内容の修正等に時間を要し、交付決定が遅れたため、事業実施も当初計画より1ヶ月ほど遅れている。OJTの実施については、団体との連絡調整を行いながら、下半期の進捗を注視していく。また、出前講座については、上半期の要望が無かったため、林業事務所に対し、普及課題等を中心に、下半期事業の洗い出しを求める。
			△	・国の担い手事業(21年度補正)との調整で、ふるさと雇用の契約が遅れている。8月末までに事業実施に向けて取組む。 ・短期研修受け入れ、長期研修受け入れは予定通り進んでいる。 ・漁船リース事業は一部の市町村で希望者がおりながら市が補助に難色を示しており、市の理解と協力を引き続き求める。

産業成長戦略(連携テーマ)		重点項目	進捗状況(上半期)	
戦略の柱	取組方針		I 進捗度(達成度)	II 進捗(達成)状況及び翌四半期等へ向けての対応方針
	施策 ◆これからの対策 (2) 法人経営支援			
	◆異業種からの農業参入支援		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ実施計画どおりに活動を実行している。今年度は、新たに2社が農業生産法人として営農を開始した。また、相談企業には、法人化のメリット・デメリットを伝えたくうえで、今後の農地法改正の動向を見据えたくうえで農業参入を検討するように助言しており、法人参入に意欲的な企業等には今後も相談内容に応じて関係機関と連携して参入支援していく。
	◆JA出資型法人の設立を強気にサポート		△	<ul style="list-style-type: none"> ・JA土佐れいほくにおいては法人設立に向けてPT会を立ち上げて検討を開始するとともに、県の設立促進事業の活用により、先進事例調査を実施し、地域としての取組として意識統一ができた。 ・JA高知春野については、耕作放棄地の解消に向けて、検討する中での法人設立の必要性について検討しているが、PT会の立ち上げによる検討には至っていない。 ・雇用再生事業については、検討PT会の一員として位置づけたくうえで次年度を含めて活用を促す。 ・2JA以外についても、研修会の開催等により地域農業について検討してもらう中で、JAの担当課長レベルに対して意識醸成を進めており、今後も引き続き検討を投げかけるとともに、法人設立について検討を開始したJAに対して「JA出資型ハード支援」の要望を把握したうえで、予算化を検討する。
	◆所得の確保など林業事業体における就労条件の改善[再掲]		○	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおりに進捗している。
	◆経営者を対象としたマネジメント研修などによる職場改善の促進支援		○	<ul style="list-style-type: none"> ・研修計画は進捗通りに進んでいるが、森林組合の取り組み姿勢が低下している組合が見られるため、研修前後の個別対応を検討する。
	◆新事業展開や新分野進出を後押しするための支援制度の充実		○	<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期は、地域産業振興監を中心に、地域支援企画員や出先機関と連携のもと、地域の法人、企業等の人材を育成するために、それぞれのニーズに応じて、専門家等を派遣した。併せて、基礎講座、セミナー等の開催に向けた準備を行った。
	◆ジョイント化など異業種からの参入の促進		○	<ul style="list-style-type: none"> ・作業道開設技術に関する研修は、予定どおり進捗。作業システム(安全指導を含め)は、現場は9月以降となり、本格的な指導は、3-四半期。 ・ジョイントについては、組合と建設系との相性などがあるため、市町村と連携し、粘り強く協議を続けていく。
	◆拠点組織の経営力アップと人材育成		○	<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期は、地域産業振興監を中心に、地域支援企画員や出先機関と連携のもと、地域の法人、企業等の人材を育成するために、それぞれのニーズに応じて、専門家等を派遣した。併せて、基礎講座、セミナー等の開催に向けた準備を行った。
	◆県の試験研究機関や専門機関等との連携		○	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の聞き取り調査を実施し、ニーズに応じて現場での指導を行っている。 ・新しい企業への技術支援だけでなく、既に技術支援を行った企業に対してもフォローする。
	◆事業者の必要に応じたアドバイザーの派遣		○	<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期は、地域産業振興監を中心に、地域支援企画員や出先機関と連携のもと、地域の法人、企業等の人材を育成するために、それぞれのニーズに応じて、専門家等を派遣した。併せて、基礎講座、セミナー等の開催に向けた準備を行った。
			○	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の聞き取り調査を実施し、ニーズに応じて現場での指導を行っている。 ・新しい企業への技術支援だけでなく、既に技術支援を行った企業に対してもフォローする。